

## 地域再生計画 記載例

(小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する投資促進税制)

この記載例は、小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する投資促進税制に係る地域再生計画の記載例です。

※1 地域再生計画は、Word 文書で作成してください。一太郎や Excel で作成した地域再生計画は、申請を受け付けることができません。

※2 数字は、1桁数字は全角、2桁以上の数字は半角で記載してください。

### 地域再生計画

#### 1 地域再生計画の名称

##### 〇〇地区小さな拠点形成プロジェクト

- ・ 計画名称が2行に及ぶ場合は、改行せずに記載してください（調整が必要な場合はスペースではなく、インデントで調整してください。）。
- ・ 半角英数文字、記号及び環境依存文字は使用しないでください。

#### 2 地域再生計画の作成主体の名称

##### 〇〇県〇〇市

- ・ 作成主体が政令指定都市又は都道府県と同名の市の場合は、都道府県名を付けずに記載してください。
- ・ 上記以外の市、町村又は東京23区の場合は、「〇県〇郡〇町」と、都道府県名から記載してください。

#### 3 地域再生計画の区域

##### 〇〇市の区域の一部（〇〇地区）

- ・ 地方公共団体の全部又は一部の区域であって、当該小さな拠点の形成を通じて地域再生を図ろうとする区域を合理的な範囲で特定する必要があります。具体的には、当該小さな拠点の形成による経済効果の波及や生活の利便性向上が見込まれる周辺地域を地域再生計画の区域としてください。
- ・ 地方公共団体名の記載方法は、「2 地域再生計画の主体の名称」と同じです。
- ・ 区域を地方公共団体の全域とする場合は、「〇〇市の全域」としてください。

- ・ 区域を地方公共団体の一部とする場合は、「〇〇市の区域の一部（〇〇地区）」等、区域が特定できる記載としてください。

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地域の現状

#### 【地理的・自然的特性】

〇〇地区は、平成 17 年に本市に編入合併した旧〇〇村であり、本市の中心部から、車で 30 分程度の中山間地域に位置している。

#### 【人口】

〇〇地区の人口は、平成 17 年の合併時は約 2,500 人であったが、平成 27 年には、約 2,000 人まで減少している。

#### 【高齢化率】

〇〇地区の高齢化率は、平成 17 年の合併時は約 35%であったが、平成 27 年には約 40%まで上昇している。

- ・ 「4-2 地域の課題」に記載する、地域再生計画に基づき取り組む事業により解決、解消又は改善したい地域の課題に関連する地域の特性、資源等又は当該事業において利活用しようとする地域の特性、資源等を具体的かつ定量的に記載してください。
- ・ 地域の特性、資源等は、地域の地理的及び自然的特性、文化的所産、多様な人材等、顕在化させて記載してください。
- ・ 記載する地域の特性、資源等は、網羅的に記載するのではなく、地域の課題に紐づくもののみ記載することで差し支えありません。ただし、小さな拠点を形成しようとする区域が中山間地域等の集落生活圏であることを明示してください。
- ・ 図表、グラフ等を用いた分かりやすい記載に努めてください。

### 4-2 地域の課題

本市の中山間地域である〇〇地区では、近年人口減少や高齢化が著しく、平成 29 年 4 月、J A が経営していた日用品店舗が撤退するとともに、個人が経営していたガソリンスタンドも経営者の高齢化や後継ぎの不在を理由に閉店を余儀なくされた。また、民間のバス会社が運行していた路線バスも不採算を理由に平成 28 年 12 月に廃線となっており、地区外への移動手段も確保できていない状況で

ある。

現在、このような〇〇地区においては、最も近隣の店舗及びガソリンスタンドまで片道 5 km の自家用車での移動が必要となっており、高齢者を中心とする地域住民には、大変な負担となっている。

また、若者は、高校卒業を機に地区から出て、雇用が無いことを理由に戻ってこないことも多く、〇〇地区の人口減少の大きな原因となっている。

そのため、〇〇地区においては、買い物や交通等の各種生活サービス機能を確保するとともに、雇用や収入を確保することにより利便性の高い地域をつくる、「小さな拠点」の形成が課題となっている。

- ・ 「4-1 地域の現状」で記載した現状に至った背景や理由を踏まえ、小さな拠点の形成に資する事業を通じて解決したい課題（特定政策課題）を的確に把握し、具体的かつ定量的に記載してください。
- ・ 図表、グラフ等を用いた分かりやすい記載に努めてください。

#### 4-3 目標

- ・ 「4-2 地域の課題」で分析した課題に直接的に応える解決方法及び解決するための取組の目標を記載してください。

##### 【概要】

本計画は、〇〇地区の住民等が共同で出資して「株式会社〇〇（仮称）」を設立し、ガソリンスタンドや日用品店舗、地域の特産品である〇〇の加工施設や農家レストランを整備・運営することによって、生活サービス機能を提供するとともに、地域における雇用を創出し、人口減少や高齢化が著しい本市の〇〇地区においても安心して住み続けられる「小さな拠点」の形成を目指すものである。

- ・ 地域の課題の具体的な解決方法及び解決するための取組を記載してください。
- ・ 記載する取組は、5-2 及び 5-3 の記載を踏まえたものとしてください。
- ・ 小さな拠点形成事業に係る部分については、4-2 に記載した特定政策課題の解決に対する寄与の程度を計測できる目標を記載してください。

## 【数値目標】

KPI	事業開始前 (現時点)	2021年度増加分 1年目	2022年度増加分 2年目
「株式会社〇〇（仮称）」における〇〇地区住民の雇用者数（人）	0		
農家レストランの年間売上額（千円）	0		
〇〇地区の人口（人）	2,000		
〇〇地区の高齢化率（%）	40		

2023年度増加分 3年目	2024年度増加分 4年目	2025年度増加分 5年目	KPI増加分 の累計

- ・ 【概要】で記載した目標が達成されているか否かが直接検証できる目標値を設定してください。
- ・ 5-2及び5-3に記載する事業を踏まえた目標を設定してください。
- ・ 目標値は、
  - ・ できる限り実数
  - ・ アウトカムベース
  - ・ 明確かつ具体的
  - ・ 測定可能
  - ・ 達成可能
 であるものを設定してください。
- ・ 目標値は、最終年度の目標値のみでなく、できるだけ毎年度の数値を設定するよう努めてください。

## 5 地域再生を図るために行う事業

## 5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

- ・ 5-2及び5-3に記載する事業の概要を端的に記載してください。
- ・ 次のような記載としても差し支えありません。

- 地域再生計画に記載する事業が小さな拠点形成事業のみである場合  
5-2の③のとおり。
- 地域再生計画に記載する事業が5-3にもある場合  
5-2の③及び5-3のとおり。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する投資促進税制（内閣府）：【D2003】

① 小さな拠点の形成に係る集落生活圏の範囲

〇〇県〇〇市〇〇町大字〇〇字〇番地から〇番地まで

② 小さな拠点の形成に資する事業を実施する者の名称

株式会社〇〇（仮称）

・ まだ設立されていない場合は仮称でも構いません。

③ 小さな拠点の形成に資する事業の具体的内容

「株式会社〇〇（仮称）」は、〇〇地区において、JAが運営していた日用品店舗の土地及び建物を買い取り、整備した後、令和4年4月から「〇〇マーケット（仮称）」として運営を開始する。令和4年6月からは、地域の特産品である〇〇の加工施設と農家レストランを近隣に新設し開始。また、令和5年7月からは個人が経営していたガソリンスタンドを無償で引き継ぎ、整備した後、運営を開始する。

これら施設の整備及び運営により、集落生活圏において〇名の新規雇用を創出するとともに、店舗やガソリンスタンド等の施設を整備することにより、地域住民の生活利便性の向上を図る。

・ 小さな拠点の形成に資する事業を実施することで、4-2「地域の課題」で記載した特定政策課題の解決にどのように寄与するか（雇用者数の増加や住民利便性の向上等の見込まれる効果）記載してください。

④ 小さな拠点の形成に資する事業の種別

【地域再生法施行規則第7条第1項第2号イ】

・ 「〇〇マーケット（仮称）」及びガソリンスタンドの整備、運営

## 【地域再生法施行規則第7条第1項第2号ロ】

- ・ ○○の加工施設及び農家レストランの整備・運営

- ・ ③で記載した株式会社が実施する事業が、地域再生法施行規則第7条第1項第2号イ（生活サービス等の提供事業）又はロ（雇用創出を行う事業）のいずれに該当するか（いずれにも該当している場合は両方）記載してください。
- ・ なお、イのみの事業の場合、課税の特例は適用されませんので、必ずロの事業を実施するようにしてください。

## ⑤ 事業スケジュール（予定）

令和3年4月	住民説明会の実施（計3回）
令和3年7月	出資
令和3年10月	「株式会社○○（仮称）」設立
令和4年4月	「○○マーケット（仮称）」運営開始
令和4年6月	○○の加工施設、農家レストラン運営開始
令和5年7月	ガソリンスタンド運営開始

- ・ 地域再生計画の認定基準である、事業が「円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること」が分かるように記載してください。特に、出資の時期及び事業の開始時期を明確に記載してください。

## 5-3 その他の事業

## 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

## 該当なし

- ・ 地域再生基本方針（平成17年4月22日閣議決定）別表において地域再生計画と連動する施策のうち地域再生法第5章に掲げる特別の措置（地域再生基本方針5の5）に掲げる地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置）を除く施策を活用する場合には記載してください。
- ・ 当該施策は、地域再生計画認定マニュアル（各論）において、支援措置番号が【BO○】又は【CO○】であるものが該当します。
- ・ 活用する施策ごとに区分して記載してください。活用する施策が2つ以上ある場合は、それぞれに(1)、(2)等ナンバリングし、記載してください。
- ・ 具体的な記載方法や記載事項については、必ず活用する施策に係る地域再生計画認定

申請マニュアル（各論）等のマニュアルを確認してください。

- ・ 当該施策を活用しない場合は、「該当なし」と記載してください。

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

#### ○ デマンドタクシー運行事業

##### ① 事業概要

〇〇地区の住民の公共的な交通手段を確保するために、市が民間のタクシー会社と連携し、デマンドタクシーの運行を行うもの。

##### ② 実施主体

〇〇県〇〇市

##### ③ 事業実施期間

令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで

※5-3では地域再生基本方針に基づく支援措置に位置づけられている国の補助制度名について記載は行わないでください。

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和〇年〇月〇日まで

- ・ 地域再生計画の計画期間は、概ね3～5年間として設定してください。

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4-3に掲げる数値目標の達成状況を確認するために、毎年度〇月頃各指標の集計を行い、「〇〇市まち・ひと・しごと創生有識者会議」において、結果について評価を行う。評価結果を踏まえ、目標の効果的な実現に向けて必要な計画の見直しや変更を行う。

- ・ 「4-3目標」で設定した目標について、どのように評価を行うか記載してください。
- ・ 評価を行う主体を明確にして記載してください。
- ・ 地方公共団体は、計画期間中に、地域再生計画に掲げた取組の着実な実施を通じて地域再生が実現できるよう、定期的にフォローアップを行ってください。

## 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-3に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

## 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに〇〇市ホームページで公表する。

### **【参考】認定申請にあたって必要な書類**

#### **ア. 特定政策課題の解決に対する寄与の程度の根拠となる資料(規則第1条第1項第5号)**

小さな拠点の形成に資する事業の実施による特定政策課題の解決に対する寄与の程度(雇用者数の増加や住民利便性の向上等の見込まれる効果)を記載した書類及び当該程度の根拠となる資料を添付してください。

#### **イ. 事業を実施する株式会社等の意見の概要(法第5条第9項)**

小さな拠点の形成に資する事業を実施する株式会社(設立されていない場合は発起人等の関係者)に対する意見聴取の概要を添付してください。

#### **ウ. 小さな拠点の形成に係る集落生活圏の範囲に係る資料**

小さな拠点の形成に係る集落生活圏の範囲を明らかにした地図等を参考添付してください。

#### **エ. 事業主体の特定状況を明らかにする書類**

小さな拠点の形成に資する事業が円滑かつ確実に実施されることを裏付けるものとして、事業主体の特定状況を明らかにする書類を参考添付してください。

地域再生計画の認定申請時においては、株式会社が特定されていることが望ましいと考えられますが、計画策定時に事業主体が特定できない場合は、事業主体の見込みを記載してください。その際、どういった株式会社が事業を担うことになるか、事業主体の決定スケジュール等について、可能な限り具体的に記載した資料を添付してください。

#### **オ. 事業の具体的内容及び事業スケジュールを明らかにする書類**

事業の具体的内容及び事業スケジュールについて、参考資料を添付してください。特に、事業スケジュールについては認定基準の一つである「円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること」が確認できるように、現実的なスケジュール表及びその内容を説明した文書を添付してください。特に、出資の時期及び事業の開始時期を明確にするようにしてください。